ドロップ・サイト・デイリー、１０月３０日：トランプ氏の「狂気じみた」イラン戦争計画；ウクライナ、トランプ氏に反旗を翻しロシアの製油所を攻撃；港湾労働者が世界規模の反戦ストライキを実施

脇浜義明訳　＊脚注は訳注

イラン

＊米軍高官、トランプにイラン攻撃計画をブリーフィング：ウォールストリート・ジャーナル紙によれば、２９日、中東担当米軍司令官のブラッド・クーパーは、ホワイトハウスで、ピート・ヘグセス国防長官とダン・ケイン統合参謀本部長と一緒に、トランプ大統領に、イランへの軍事的選択肢を説明した。

・米高官は湾岸諸国に、１１月の米の中間選挙が終わったら、短期的に激しい軍事作戦を行うかもしれないので、それに備えるようにと警告した。国防総省は、中東地域の追加的防空システム、弾薬、物資を搬入し、攻撃を受けやすい場所から部隊を移動させている。

・迎撃ミサイルの不足懸念が高まる中、米軍は追加のパトリオット・ミサイルをイスラエルに配備している。

＊マーフィー上院議員、トランプのイラン戦争再開計画を「正気とは思えない」と批判：上院外交委員会の委員で、歳出委員会の委員である民主党のクリス・マーフィー上院議員はトランプ政権のイラン戦争再開計画を「正気とは思えない」と言った。

・マーフィー上院議員は自分の発言の収めた動画をＸに投稿し、「我々の一部は戦争再開計画の説明を受けた。詳細は明かせないが、これだけは言える。正気の沙汰ではないと。目的は達成できないうえに、新たなエスカレーションの連鎖を引き起こすことになるだろう」とコメントした。

・今週中東研究所の主催で開催されたイベントで、マーフィー議員は計画は「壊滅的なエスカレーションの連鎖をまねき、わが国の法の支配へのコミットメントを破壊することにもなる」と述べた。

＊カタールの仲介者が米・イラン交渉推進のためにテヘラン再訪問：３０日のロイター通信によると、米・イラン合意を目指す協議のためにカタールの仲介者がイランを再訪問した。カタールは２５日に米国が承認した提案をイランに提示したが、イラン政府高官はそれを「受け入れられない」と拒否した。

・イラン国会議長のモハンマド・バーゲル・ガーリーバーフはＸへの投稿で、イラン政府の条件は「仲介者に対して繰り返して明確に伝えてある」と書いた。そして、「アメとムチ」のような手口はイランには通用しないと述べ、イランの提案を受け入れてこそ初めて事態が進展すると主張した。

・米国は交渉では最初から核問題から入りたい意向だと伝えられているが、イランは、まず米国がイランの港湾封鎖を解き、石油輸出に対する制裁をやめることが交渉の前提条件だと言っている。

＊ニューヨークタイムズ紙によると、イラン戦争で米石油企業が１３００億ドル超の利益を計上し、一方米国民は燃料代として１４７０億ドルを負担：ニューヨークタイムズ紙の調査によると、米・イスラエルの対イラン戦争の期間中（4月～9月)、米国の主要石油・ガス企業５０社以上が合計で１３００億ドルを超える利益を上げた。去年の同期間の利益は４７０億ドル未満であった。

・今年と去年の同期を比較すると、原油価格高騰や中東地域の精油能力の混乱の中、エクソンモービルの２０２６年第3四半期の利益は2倍以上の１５４億１０００万ドルで、シェブロンのそれは3倍近くの９９億２０００万ドルに増加した。

・ブラン大学の気候ソリューション・ラボによると、2月２８日に戦争が始まって以来、米国民はガソリンやディーゼル燃料に１４７０億ドル支払っており、1世帯当たりに平均化すると１１００ドルを超える負担となっている。　・

こういう棚ぼた的利益を得ているにもかかわらず、多くの企業は生産能力や精油能力の拡大に向かわず、負債の返済や企業内蓄積に充てている。ヴァレロ・エナジーの最高財務責任者は、余剰資金の大部分は最終的には株主に配当されることになると述べた。

＊ヴァンス副大統領、トランプはイランとの紛争を「終わりなき戦争」にしないと主張：ヴァンス副大統領は、テキサス州フォートワースでフォックス・ニュース主催で開催されたタウンホール集会で、トランプ政権の対イラン軍事作戦を弁護した。集会参加者の共和党支持者が、トランプ政権が掲げていた「多額の費用を要する海外での戦争を終わらせる」という公約は果たされていないのではないかという質問に答えたものである。

・ヴァンスは「海外の中東でゴタゴタしていることへの不満は理解できます」と述べ、「我々は7か月前から何らかの形でイランにかかわってきました。米国は４７年間にわたってイランと対応してきましたが、トランプ大統領はイランとの紛争を「終わりなき戦争」にすることは決してないと、私は約束できます」と弁解した。

＊米の軍事攻撃で査察が中断しているにもかかわらず、米はイランにIAEAに協力せよとと要求：国連安全保障理事会の会合で、米国の国連大使マイク・ウォルツは、イランが国際原子力機関（IAEA)に協力していないと非難した。彼はイラン代表団に、「ここで嘘をついても無駄だ、IAEAが必要としているのは演説でなく、回答だ」と言った。

・この会合の中で、IAEAのラファエル・グロッシー事務局長は、２０２５年6月に核施設攻撃があったので、安全の理由でイランの査察活動を中断して、査察員を撤退させなければならなかったと説明した。

・グロッシ事務局長は、イランはイスファハーンのウラン濃縮施設への査察官の立ち入りを認めていたが、「攻撃が始まったので、査察官は現地へ行けなかった」と言った。

・さらに彼は、２０２５年と２０２６年の攻撃で損傷した核施設は、現在まで修復や再建の動きは確認されていないと述べた。

＊小型船がホルムズ海峡でタンカーに接近して爆発物を仕掛け、機関室に火災：英国海事貿易業務局（UKMTO)によれば、オマーンのハサブ北東約２５海里のホルムズ海峡でタンカーが爆発物による攻撃を受けた。

・小型船がタンカーに接近し、タンカーの喫水線より上の船腹に爆発物2個を接着し、これを爆発させて、タンカーの機関室が火災になった。タンカーは一時的に航行不能となった。

・UKMTOは、乗組員が消火した後、タンカーは航行を再開したと発表した。負傷者や環境被害は報告されていない。

・これとは別に、イランのイスラム革命防衛隊海軍は、ホルムズ海峡南部の海域で石油タンカー２隻を停止させたと発表した。革命防衛隊海軍は、２隻のタンカーは航行追跡システムをオフにして、米国が支援すると主張する非認可のルートを通ろうとしていたからだと言った。この件と小型船事件とに関連があるかどうかは不明である。

パレスチナ

＊イスラエル軍、ヘブロンで５０００人近くのパレスチナ人を強制立ち退きさせ、入植者が西岸地区でオリーブ収穫農民を襲撃[1]：

・ヘブロンでは、イスラエル軍はヘブロン市を８日間連続で包囲している。増援部隊を配備し、住宅を急襲、アル・ジャルダ地区とデイル・バハ地区からさらに多くの世帯を強制立ち退きさせた。アル・ジャジーラによると、７８０世帯４９６９人が立ち退き被害者で、その中には乳幼児３３６人、高齢者４４１人、障害者４４人が含まれている。

・ナブルスでは、アッルッバン・アッシャルキー地区で、イスラエル兵がスタングレネードで発射して、３０人以上のオリーブ収穫農民を農地から追い出した。ブルカ地区では、入植者らが３６歳のパレスチナ人を集団で暴行して負傷させ、アル・マスウディーヤ地区では入植者らが住宅を襲い、家財を破壊し、電気を遮断した。

・ベツレヘムでは、ベツレヘム南東のアブ・ヌジェイムで、イスラエル軍がパレスチナ人オリーブ収穫農民と連帯活動を行う外国人活動家らを襲撃した。彼らに銃と突き付けて、農地から追い出した。

・ラマッラーでは、入植者らが、カフル・マリクとアル・ムガイイルでオリーブ収穫作業を行っていたパレスチナ人と連帯活動家を襲撃し、パレスチナ人の住宅に向けて実弾を発砲した。

---

[1] マサファー・ヤッタにあるパレスチナの村ウンム・アル・ハールで、入植者が米国人ジャーナリストとロシア人活動家２人を襲撃し、その後、イスラエル軍が被害者の２人を逮捕した。ロシアの活動家が撮影した動画には、武装した男たちに意識を失うまで殴打されている場面が映っているという。

・ジェニンでは、ジャバの町長によると、入植者らが町を襲い、自動車修理工場から機材を盗み出し、車両の窓を破壊し、タイヤを切り裂き、羊2頭を盗んだ。

＊ガザとイランに対する戦争に反対して、世界２２カ国の１１０の港湾で港湾労働者がストライキ：5大陸２２カ国、１１０以上の港で働く労働者たちが３０日、「港湾労働者は戦争のために働かない」というスローガンを掲げてストライキに突入した。彼らは、イスラエルによるガザ・ジェノサイド、米・イスラエルによるイランへの軍事攻撃の停止を求め、キューバ、ベネズエラ、スーダンとの連帯を表明している。

・２５以上の労働組合が参加しており、イタリア、フランス、ギリシャ、トルコ、インドでは２４時間のストライキが呼びかけられ、その他の国々でも短時間ストライキや職場放棄が行われている。

・キャンペーン団体「ジェノサイドに反対する港湾」(No Harbour for Genocide)の推計によると、ストライキに参加する港湾は世界の海運貨物の１３．５%を取り扱っており、２０億ドル相当の貨物が停滞する可能性がある。

・この団体によると、２０２５年8月から２０２６年9月にかけて、イスラエルの兵器メーカー「エルビット・システムズ」向けの部品輸送が５６の商業港を経由して３１５件行なわれたことを確認しており、これらの港はすべて、３０日にストライキに参加する。

・パレスチナの労働運動はこのストライキを支持し、各国の労働組合に、BSD（イスラエルのボイコット・投資引き揚げ・制裁）運動を強化することを求めた。

＊イスラエル総選挙で、ネタニヤフは過半数に届かなかったが、アラブ系政党との連立は否定：３０日早朝にイスラエル中央選挙管理委員会は２７日の選挙の最終結果を発表した。ネタニヤフ陣営はクネセト（定数１２０）の過半数を失い、議席数は６８から５３に減少した。主要野党陣営は４８議席獲得、アラブ系政党連合の「合同リスト」と「ラアム」は合わせて１９議席というこれまでで最多の議席を獲得した。政権樹立に必要な６１議席には、どちらの陣営も届かなかった。

・ネタニヤフは、アラブ系政党との協力はしないと、Xで「彼らと連立して政府を樹立することは許されない」明言した。彼が率いるリクード党は、アラブ系政党が選挙を「盗んだ」と非難したが、中央選挙員会は大規模不正投票があったという主張を「まったく根拠がない」と退けた。

・公式選挙結果はアイザック・ヘルツォグ大統領に報告され、その後新クネセト議員就任宣誓式が１１月１０日に行われる予定である。

イエメン

＊アンサール・アッラー、サウジアラビアの石油施設と空港を６回攻撃したと主張，聖地攻撃という非難を否定：アンサール・アッラーは２９日、サウジアラビアを6回攻撃したと発表した。攻撃標的は、主要な石油施設、空港、軍事拠点である。

・弾道ミサイルが、ラス・タヌーラ精油所、サウジアラムコのブカイク施設、リヤドのキング・ハーリド国際空港、ラービグ製油所を攻撃した。また、ダンマームのキング・ファハド国際空港にもドローン攻撃して航空便を中断させたと、アンサール・アッラー軍事報道官ヤヒヤ・サリーが発表した。6回目の攻撃は、イエメンと国境を接するサウジアラビア南西部のナジュラーンに駐留するサウジアラビア軍を標的にした。

・サウジアラビア主導の連合軍のトゥルキ・アル・マリキ報道官は、連合軍は３０日、聖地メッカの上空で無人機を迎撃・破壊したと述べ、無人機はアンサール・アッラーのものと言った。アンサール・アッラーは、３０日にはサウジアラビアのどこにも軍事行動を行っていないと発表し、メッカに関する主張は「作り話」だと反論した。

・サウジアラビア民間防衛局によると、リヤド上空でアンサール・アッラーの弾道ミサイル2発を迎撃したが、その残骸破片ので、１人が軽傷を負い、住宅1軒と車1台が損傷した。

＊サウジアラビアのイエメン攻撃で２７人が死亡：サナアの保健省によると、２９日、サウジアラビア空軍のタイズ県への空爆で、少なくとも１３人が死亡、その大半は女性と子どもであった。アンサール・アッラー系のアル・マシーラ・テレビは、住宅3軒が破壊されたと報じた。

・保健省によると、アル・ジャウフ県も空爆され、中心都市アル・ハズムの混雑した市場と近くのガソリンスタンドが被爆した。この爆撃で、子ども３人と女性2人を含む１４人が死亡し、１５人が負傷した。

・アル・マシーラ・テレビによると、サウジアラビア軍機はタイズ県の紅海沿岸に位置するモカ地区の「西海岸治安セクター」の中央刑務所も爆撃し、収容者２人が負傷、そのうち１人は重傷である。

米国のニュース

＊暗号資産取引所のバイナンス、ハッカーに６０億ドル以上の暗号資産を盗難され、払い戻しを停止：世界最大の暗号資産取引所であるバイナンスは２９日、ハッカーに約６３億ドル相当の暗号資産が盗まれた後、入出金の停止を発表した。取引所は顧客の損失は補填すると言っている。調査会社の TRM ラボは、北朝鮮のエリート・ハッカー部隊がこの盗難に関与した可能性が「極めて高い」と言っている。バイナンスは３０日に、資産の回収に着手したと述べ、２日以内に払い戻しを再開できる見込みだと言った。

＊解雇された国防総省計画担当幹部がイランとウクライナに関する機密情報をメディアに漏洩していたとアクシオス報道：アクシオスが入手した国防総省の内部報告書によれば、国防総省の軍事計画担当トップのブレット・シルビア中将は過去１年間、イランとウクライナの戦争に関する機密情報を２人の記者にリークしていたことを認めた。シルビアは今週初めにピート・ヘグセス国防長官によって解任された。政府高官らによると、シルビア中将が４回にわたるポリグラフ（嘘発見器）検査で不合格となり、ビデオ録画の中で機密情報をリークしたことを認めたので、解任となった。内部報告書によれば、シルビアの情報リークは２０２５年６月から始まっていた。

＊国防総省、米軍基地の冷蔵設備を標的にしたサイバー攻撃の疑いを調査：ロイター通信によると、米軍基地で冷凍・冷蔵設備に故障が多発しているのはサイバー攻撃のせいかもしれないとして、国防総省は調査をしている。ある事例では、サイバー攻撃の疑いで食料が腐敗した。今月初めには、フランスの３５０店舗以上の食料品店がサイバー攻撃を受け、大量の食料が腐敗する事件が起きている。米軍の調査員は、フランス当局と協力して、「欧州における冷蔵設備の停止」に関する詳細を調査していると述べた。

＊連邦判事、低所得者向け医療保健制度のメディケイド受給に「医学的に虚弱な者」という厳しい要件を付ける案を却下：ボストンのリチャード・スターンズ連邦判事は２９日、トランプ政権がメディケイドに関して示した新基準 — 慢性疾患を抱える者に就労不能であることを証明すること ーを、「法に反する」と判断した。また、判事は、「『医学的に虚弱な者』という違法な定義を適用すれば、継続的な医療ケアでメディケイドに頼っている受給資格がある社会的弱者を排除することになる」と指摘した。しかし、この判決は、メディケイドに対するトランプ政権の新たな要件の多くをそのまま残している — 例えば、受給者は給付を継続するためには、週８０時間の就労[2]か、ボランティア活動か、就学をすることを義務づける規定がそうである。これらの新要件は２０２７年１月から施行される予定。

＊ニューメキシコ州のメガチャーチが共和党候補を支持，教会の選挙活動を禁じる連邦法に抵触か：ニューメキシコ州内に９つの拠点を構える無宗派巨大教会レガシー・チャーチは、２０２４年にトランプが勝利した選挙区で、民主党のガブリエル・バスケス下院議員に挑戦しているグレッグ・カニンガムと、州知事選候補のグレッグ・ハルを支持すると表明した。このような教会による推薦は、教会や免税非営利団体の選挙候補者推薦を禁じるジョンソン修正条項の違反になる可能性がある。同教会のスティーブ・スモザーモン牧師はガーディアン紙に対し、政治的言論を制限する法律は「無効である」と言った。トランプ政権は、教会の選挙活動の禁止に異論を唱えている。

＊司法省、アラスカ州の「当て馬候補」捜査で新たな大陪審召喚状を発行：AP 通信によると、司法省はアラスカ州の「当て馬候補」問題捜査で、新たに大陪審召喚状を発行した。この召喚状は、民主党のメアリー・ペルトラ陣営が、共和党のダン・サリバン上院議員の再選を妨害するために、同名の泡まつ候補者を投票用紙に加えようとしたのではないかというニューヨークタイムズ紙のの２８日の報道を受けて、発行された。ペルトラ陣営がダニエル・J・サリバンという名前の退職教員を勧誘して立候補させたというのだ。トランプ大統領は、ペルトラを「投票用紙から除外し、訴追されるべきだ」と言った。アラスカ州のマイク・ダンリービー知事は、州による調査を命じた。ペルトラはそのような非難の動きがあったことは何も知らないと述べ、「またもや共和党の目くらましだ」と言った。当該本人のサリバン・ジュニアも、ペルトラ選挙陣営との接触は全くないと言っている。

---

[2] 週８０時間でなく、月８０時間である。

・この件を報じたタイムズ紙の主たる情報源はペルトラの元選挙対策部長のエリサ・リオスであった。しかし、リオスは記事の掲載直前に、「２０２６年のアラスカ州上院選に関する発言をすべて取り消す」と述べ、「今後、どのような形であれ、記事の情報源になるつもりはない」と言った。

＊国防関係請負業者が自分の AI エージェントを国防総省のネットワークに接続、政府データを第三者に流出していたとワイアード誌報道：ワイアード誌が２９日に報道したところによると、国防関連の業務に従事するアクセンチュア社の社員が、自分の「クロード」AI エージェントを情報機関が使用する政府ネットワークに接続した。彼は、AI にコードの作成やデプロイ[3]させる目的で、自分のＡＩコーディング・エージェントを、非機密情報を扱う国防総省のネットワークに接続したのであった。このエージェントは管理権限を持った状態で２か月間稼働し、ログインのための認証情報やネットワークの構成図を、米国立標準技術研究所が「高リスク」と指定した第三者のウェブサイトに送信したと見られる。

＊司法省、中間選挙の投票所の監視に FBI や ICE の職員は関与しないが、他の連邦機関の職員が関与と発表：司法省が２８日に裁判所に提出した書類の中で、来週の中間選挙の監視役に移民税関捜査局（ICE)と連邦捜査局（FBI)の職員は関与しないと明らかにした。その代わりに、連邦刑務所局（BOP)，麻薬取締局（DEA)、アルコール・タバコ・火器及び爆発物取締局（AFT)の職員が監視にあたる。この発表は、全米黒人地位向上協会が検察官や法執行機関の職員の投票所監視を禁じることを求めた訴訟を受けての措置である。司法省によると、上記の監視にあたる職員は投票場の外に立ち、状況の観察と記録の作成を行い、聞き取りに応じてくれる有権者から聞き取り調査を行う予定だという。これらの職員は法執行官として行動するのでなく、銃器も携帯しないという。ところで、９月に、マークウェイン・マリン国土安全保障長官は、ＩＣＥ職員が投票場を巡回・監視することはないと言いながら、「投票場に何らかの脅威がある場合」や「追跡中の人物に対して令状を執行する場合」には、ＩＣＥ職員が投票場に立ち会うことがあると言っていた。

その他の国際ニュース

＊ＲＳＦ（即応支援部隊）の市民インフラへの攻撃：２９日、スーダンの青ナイル州ワド・アル・マヒ県でいくつかの民間人地域へ、約１３回のドローン攻撃があった。地元当局は、即応支援部隊（ＲＳＦ）の攻撃だと言っている。標的になったのは、市場、学校、保健センター、複数の鉱山施設である。スーダン政府は、隣国エチオピアが自国領内からのＲＳＦのドローン攻撃を支援していると非難した。

＊ウクライナが、トランプとの約束を破ってロシアの製油所を攻撃：３０日、ウォールストリート・ジャーナル紙がトランプ政権からの圧力でウクライナがロシアの製油所への攻撃を停止したと報じた僅か数時間後に、ウクライナはロシアのノボクイビシェフスク製油所をドローン攻撃し、炎上させた。サマラ州にあるこのロスネフチ工場は、ロシア航空宇宙軍向けのジェット燃料を生産しており、年間８８０万トンの原油を処理する能力がある。それは、２０２４年にロシア全体で精製された石油量の約３％になる。この施設は８月にも攻撃を受けた。ウォールストリート・ジャーナル紙はウクライナの軍事行動に詳しい関係者の話として、トランプ顧問団がウクライナ政府に３０日間の攻撃停止の要請をしたことを受け、１０月中旬、ウクライナ軍長距離攻撃部隊にロシア製油所への攻撃を保留するよう指示が出されたと報じていた。

＊フィンランド警察、Google のデーターセンターへ刑事捜査を開始：フィンランド警察は、Google の現地法人 Tuile Finlamd が北部のムホス近郊でデーターセンターを建設するうえで、水に関する法律に違反し、環境汚染を引き起こした疑いがあるとして、捜査を行っている。もし、有罪判決に至った場合、同社は多額の罰金が科されるであろう。この建設現場は、フィンランドにおける Google の AI インフラ投資１５０億ドルの一環である。フィンランドの送電網運営会社の試算によると、Google のデーターセンター稼働によって、国内の電力消費量が最大４０％増加する可能性があるという。

＊クリスティーヌ・ラガルド、欧州中央銀行の総裁を退任：クリスティーヌ・ラガルドは２９日、２０２７年１０月の任期満了を大きく前倒しして、２月７日付で欧州中央銀行総裁職を退任すると発表した。彼女は、「言論の自由、表現の自由、金融政策以外の問題に関わる自由」が欲しいと述べた。来年の２月７日まで彼女が議長を務める政策会合はあと２回のみとなる。欧州理事会のアントニオ・コスタ議長は後任選出の作業を直ちに開始すると言った。ラガルドは２０１９年に欧

[3] 英語の「deploy（配備する・展開する)」がもつ言葉の通り、自分のパソコン（開発環境）で作ったアプリや Web サービスを、ユーザーが利用する場所（本番環境）にセットする作業を指す。

州中央銀行のトップに就任した。彼女は欧州中央銀行で初めての女性総裁で、経済学者という経歴を持たない初めての総裁である。

＊アルバニアで、野党が議会に乱入、発煙筒や照明弾で審議妨害：アルバニア野党のサリ・ベリシャ党首は２９日、他の野党議員らと一緒に首都ティラナの議会に乱入し、エディ・ラマ首相の辞任を要求した。抗議者らは議会内で発煙筒や照明弾を使った。ベリシャは、政府の弾圧に直面している学生抗議者を弁護し、「弾圧の催涙ガスやゴム弾を浴びたり、頭蓋骨を割られたり、手足を骨折させられるべきは議員たちである」と言った。ラマは１３年にわたり首相の座にあり、辞任を拒否している。

＊１人が死亡したフランスの銃撃事件の容疑者、「イスラム教徒、アフリカ系、北アフリカ系と見られる人々」を標的にしたと認めた：フランス当局は、先週パリ郊外で１人が死亡し７人が負傷した銃撃事件を受け、容疑者を「テロ行為」に関連した殺人及び殺人未遂で起訴した。被害者の大半は外国人であった。ケビン・T と特定された容疑者は、「イスラム教徒、アフリカ系、あるいは北アフリカ系と見られる人々」を標的にしたと供述した。警察による容疑者の家の家宅捜査で、「武器または武器の部品（具体的には、弾倉、メリケンサック２組、銃剣、サイレンサー）が発見された。また、ヒトラーの著書「我が闘争」も発見された。

＊メキシコ左派の象徴的存在で、メキシコ初の公選市長だったクアウテモク・カルデナスが９２歳で死去したと、メキシコ政府が２８日に発表した：彼はラサロ・カルデナス大統領の息子で、１９８７年に当時の与党の制度的革命党（PRI）を離党。１９８８年に大統領選に出馬したが、落選。この選挙は不正選挙であったと多くの専門家が指摘している。その後、民主革命党（PRD)の結党に尽力し、１９９４年および２０００年の大統領選挙はいずれも３位であった。１９９７年にはメキシコ市長に就任した。彼の死に関し、クラウディア・シェインバウム大統領は、メキシコ現代史における彼の役割を「極めて重要」と評した。

＊トランプ大統領、ブラジルの選挙を「大きな恥」と呼び、結果を受け入れるかどうかについては明言を避けた：２９日、ブラジルの大統領について質問されたトランプ大統領は、「あの選挙はブラジル国民にとっては大きな恥だったと思う」と述べたが、実際はボルソナーロを公然と支援していたのに、「私はどちらの側にもつかなかった」と付言した。しかし、彼は、「市場の状況を見て欲しい。彼らの市場は底が抜けたように暴落した」と言った。選挙結果は、ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァがジャイール・ボルソナーロを４００万票以上の差で破った。ニューヨークタイムズ紙によると、汚職や賄賂の追求を受けているボルソナーロとその家族がブラジルから脱出するのをトランプ政権が援助した。彼らは、極右のハビエル・ミレイ政権が発行したビザで陸路でアルゼンチンへ入り、その後、２８日にプライベート・ジェットでエクアドル経由でマイアミに向かった。米政府高官は、米国はボルソナーロ一家に永住権を付与するだろうと、ニューヨークタイムズ紙に語った。

＊エルサルバドルの元大統領トニー・サカ、汚職による収監から釈放：２００４年から２００９年までエルサルバドルを統治したエリアス・アントニオ・「トニー」・サカが、２９日に釈放された。保守派「民族共和同盟」に所属していたサカは、２０１８年、国家予算から３億ドル以上を流用し、マネーロンダリングを行った罪で有罪判決を受け、１０年間の囚人生活を送っていたが、刑期は２０１６年の逮捕時に遡って適用されたので、今年が刑期終了となった。エルサルバドルでは彼を含めて４人の大統領が汚職容疑で逮捕された。彼は公金を私的流用したほか、自分の協力者のために資金を流用した。刑事罰のほかに、民事裁判所は彼に横領した数百万ドルを国庫に返済することを命じた。